

令和7年度

吉川市水道事業会計予算書

吉 川 市

令和7年度 吉川市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度吉川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	31,889	戸
(2) 年間総配水量	7,582,000	m ³
(3) 一日平均配水量	20,772	m ³
(4) 主な建設改良事業		
配水改良事業	573,673	千円
施設更新事業	495,693	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益		1,867,102	千円
第1項 営業収益		1,603,274	千円
第2項 営業外収益		263,817	千円
第3項 特別利益		11	千円
	支	出	
第1款 水道事業費用		1,639,874	千円
第1項 営業費用		1,584,899	千円
第2項 営業外費用		48,705	千円
第3項 特別損失		5,270	千円
第4項 予備費		1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額359,504千円は、当年度分消費税資本的収支調整額84,227千円、過年度分損益勘定留保資金221,326千円及び減債積立金53,951千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入		930,728	千円
第1項 企業債		781,000	千円
第2項 国庫補助金		44,962	千円
第3項 分担金		82,500	千円
第4項 工事負担金		21,205	千円
第5項 固定資産売却代金		1,061	千円
	支	出	
第1款 資本的支出		1,290,232	千円
第1項 建設改良費		1,115,228	千円
第2項 企業債償還金		175,004	千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	南配水場高圧受電盤他更新事業	416,130 千円	令和7年度	41,613 千円
				令和8年度	166,452 千円
				令和9年度	208,065 千円
		会野谷浄水場次亜注入制御盤他更新事業	280,500 千円	令和7年度	28,050 千円
				令和8年度	112,200 千円
				令和9年度	140,250 千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
料金徴収・浄水場運転監視等業務委託事業	令和7年度から令和12年度まで	1,050,022 千円
定期清掃業務委託事業	令和7年度から令和11年度まで	4,060 千円
上下水道料金システム及び企業会計システム更新	令和7年度から令和13年度まで	113,862 千円
水道料金収納代行業務委託事業	令和7年度から令和9年度まで	9,944 千円

(企業債)

第7条 企業債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水改良事業	288,700 千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定するところによる。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。
施設更新事業	492,300 千円			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 103,959 千円
- (2) 交際費 30 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、30,000千円と定める。

令和7年2月25日提出

吉川市長 中原恵人

令和7年度吉川市水道事業会計予算に関する
説明書及び参考資料

令和7年度 吉川市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

仮受消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,867,102	
	1 営業収益		1,603,274	
		1 給水収益	1,542,596	
		2 その他の営業収益	60,678	
	2 営業外収益		263,817	
		1 受取利息	133	
		2 長期前受金戻入	260,288	
		3 雑収益	3,396	
	3 特別利益		11	
		1 過年度損益修正益	10	
		2 その他特別利益	1	

支 出

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,639,874	
	1 営業費用		1,584,899	
		1 原水及び浄水費	524,629	
		2 配水及び給水費	134,330	
		3 総係費	262,747	
		4 減価償却費	581,607	
		5 資産減耗費	77,561	
		6 その他営業費用	4,025	
	2 営業外費用		48,705	
		1 支払利息	23,704	
		2 雑支出	1	
		3 消費税	25,000	
	3 特別損失		5,270	
		1 固定資産売却損	5,019	
		2 過年度損益修正損	250	
		3 その他特別損失	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

仮受消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的收入		930,728	
	1	企業債	781,000	
		1	企業債	781,000
	2	国庫補助金	44,962	
		1	国庫補助金	44,962
	3	分担金	82,500	
		1	分担金	82,500
	4	工事負担金	21,205	
		1	工事負担金	21,205
	5	固定資産売却代金	1,061	
		1	固定資産売却代金	1,061

支 出

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		1,290,232	
	1	建設改良費	1,115,228	
		1	配水改良費	573,673
		2	施設更新事業費	495,693
		3	営業設備費	45,862
	2	企業債償還金	175,004	
		1	企業債償還金	175,004

給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(※) (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	12	13	337	50,930	30,089	81,356	22,940	104,296
前年度	12	13	337	49,743	30,658	80,738	21,734	102,472
比 較	0	0	0	1,187	△ 569	618	1,206	1,824

※ 水道運営委員会委員

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時間外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)
		本年度	336	600	3,077	669	647	11,818	9,814	3,100	13
前年度	480	600	3,014	834	854	11,137	9,183	4,501	12	43	
比 較	△ 144	0	63	△ 165	△ 207	681	631	△ 1,401	1	△ 28	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(※) (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	12	13	337	50,930	30,089	81,356	22,940	104,296
前年度	12	12	337	45,771	28,651	74,759	20,761	95,520
比 較	0	1	0	5,159	1,438	6,597	2,179	8,776

※ 水道運営委員会委員

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時間外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)
		本年度	336	600	3,077	669	647	11,818	9,814	3,100	13
前年度	480	600	2,776	834	665	10,278	8,463	4,501	11	43	
比 較	△ 144	0	301	△ 165	△ 18	1,540	1,351	△ 1,401	2	△ 28	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度	0	1	0	3,972	2,007	5,979	973	6,952
比 較	0	△ 1	0	△ 3,972	△ 2,007	△ 5,979	△ 973	△ 6,952

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時間外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)
		本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度	0	0	238	0	189	859	720	0	1	0	
比 較	0	0	△ 238	0	△ 189	△ 859	△ 720	0	△ 1	0	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	1,187	昇給に伴う増加分	342		平均昇給率 0.92%
		その他の増減分	845	職員の異動等に伴う増減	職員の異動の状況 ○会計年度任用職員以外の職員 (現在に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 13人 0人 13人 前年度 12人 0人 12人 増減 1人 0人 1人
職員手当	△ 569	制度改正に伴う増減分	△ 126	・扶養手当 36 ・住居手当 △ 162	《給与改定の状況》 ○扶養手当の改定 配偶者に係る手当額を6,500円から3,000円へ引下げ 子に係る手当額を10,000円から11,500円へ引上げ ○住居手当の改定 職員の所有する住宅に係る住居手当の廃止
		その他の増減分	△ 443	職員の異動等に伴う増減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	企業職	
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,218
	平均給与月額(円)	371,760
	平均年齢(歳)	45.45
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,642
	平均給与月額(円)	357,388
	平均年齢(歳)	43.42

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度 (円)
高校卒	201,000	201,000
短大卒	213,600	213,600
大学卒	225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	3	23.1
	2級	3	23.1
	3級	6	46.1
	4級	0	0.0
	5級	1	7.7
	6級	0	0.0
	7級	0	0.0
	計	13	100.0
令和6年1月1日現在	1級	3	25.0
	2級	4	33.3
	3級	4	33.3
	4級	0	0.0
	5級	1	8.4
	6級	0	0.0
	計	12	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	主事 技師	主任	主査	課長補佐 副主幹	課長 主幹	副部長 副参事	部長

(4) 昇給

区		分	合 計
本 年 度	職員数	(A) (人)	13
	昇給に係る職員数	(B) (人)	12
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	4
		4号給 (人)	8
		8号給 (人)	0
比率	(B) / (A) (%)	92.3	
前 年 度	職員数	(A) (人)	12
	昇給に係る職員数	(B) (人)	11
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	1
		4号給 (人)	10
		8号給 (人)	0
比率	(B) / (A) (%)	91.7	

(5) 特殊勤務手当

区	分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)		—
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)		—
支給対象職員1人当たりの平均支給月額 (円)		—
代表的な特殊勤務手当の名称		災害出動手当 (日額500円)

(6) 期末手当・勤勉手当

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.30 (1.20)	2.30 (1.20)	4.60 (2.40)	有	
前年度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.30 (1.20)	2.30 (1.20)	4.60 (2.40)	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (3%~45%加算)	埼玉県市 町村総合 事務組合 加入
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (3%~45%加算)	埼玉県市 町村総合 事務組合 加入

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

※一般職の職員の給与について記載している。

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考		
			年度	年割額	左の財源内訳										
					国庫 補助金	企業債								損益勘定 留保資金	
1	資本的支出	1 建設費	南配水場 高圧受電盤 他更新事業	7	千円 41,613	千円 —	千円 41,600	千円 13	千円 —	千円 —	千円 41,613	千円 41,613	千円 —	% 10.0	
				8	166,452	—	166,400	52	—	—	—	—	166,452	40.0	
				9	208,065	—	208,000	65	—	—	—	—	208,065	50.0	
				計	416,130	—	416,000	130	—	—	41,613	41,613	374,517	100.0	
				7	28,050	—	28,000	50	—	—	28,050	28,050	—	10.0	
		1 改良費	会野谷浄水場 次亜注入制御盤 他更新事業	8	112,200	—	112,200	—	—	—	—	—	112,200	40.0	
				9	140,250	—	140,200	50	—	—	—	—	140,250	50.0	
				計	280,500	—	280,400	100	—	—	28,050	28,050	252,450	100.0	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金
次亜塩素酸ナトリウム購入事業	4,120	—	—	令和7年度	4,120	4,120	—	—
会野谷浄水場他自家用電気工作物保安管理業務委託事業	7,490	令和6年度	1,497	令和7年度～令和10年度	5,993	5,993	—	—
漏水等待機委託事業	13,463	—	—	令和7年度	13,463	13,463	—	—
給・配水管漏水修繕等事業	26,320	—	—	令和7年度	26,320	26,320	—	—
水質検査委託事業	8,234	—	—	令和7年度	8,234	8,234	—	—
末端水質監視委託事業	830	—	—	令和7年度	830	830	—	—
コピー機保守管理事業	385	—	—	令和7年度～令和8年度	385	385	—	—
施設清掃委託事業	982	—	—	令和7年度	982	982	—	—
廃棄物処理委託事業	264	—	—	令和7年度	264	264	—	—
会野谷浄水場他安全警備業務委託事業	13,140	令和6年度	2,628	令和7年度～令和10年度	10,512	10,512	—	—
水道料金収納代行業務委託事業	4,342	—	—	令和7年度	4,342	4,342	—	—
開栓委託事業	244	—	—	令和7年度	244	244	—	—
口座振替データ収納事務に係る委託事業	1,268	—	—	令和7年度	1,268	1,268	—	—
パソコンサービス取扱手数料	1,311	—	—	令和7年度	1,311	1,311	—	—
口座振替手数料	7,841	令和4年度～令和6年度	3,983	令和7年度～令和8年度	3,858	3,858	—	—
料金徴収・浄水場運転監視等業務委託	978,212	令和3年度～令和6年度	743,562	令和7年度	234,650	234,650	—	—
電算機器賃貸借事業	96,588	令和3年度～令和6年度	69,437	令和7年度	27,151	27,151	—	—
施設清掃用具賃貸借事業	101	令和6年度	34	令和7年度～令和8年度	67	67	—	—

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金
水道賠償責任保険	362	—	—	令和7年度	362	362	—	—
水道機械設備損害 保険	961	—	—	令和7年度	961	961	—	—
検定満期量水器購 入事業	16,150	—	—	令和7年度	16,150	16,150	—	—
南配水場テレメー ター盤他更新工事	144,000	令和5年度～ 令和6年度	0	令和7年度	104,500	—	104,500	—
施設更新事業	386,150	令和5年度～ 令和6年度	0	令和7年度	242,000	—	242,000	—

令和6年度 吉川市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位 千円)
(消費税及び地方消費税抜き)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,208,468		
(2) その他の営業収益	53,325	1,261,793	
		<hr/>	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	477,625		
(2) 配水及び給水費	124,136		
(3) 総係費	247,776		
(4) 減価償却費	568,348		
(5) 資産減耗費	15,050		
(6) その他営業費用	4,034	1,436,969	
		<hr/>	
営業損失			175,176
3 営業外収益			
(1) 受取利息	249		
(2) 長期前受金戻入	255,745		
(3) 雑収益	3,323	259,317	
		<hr/>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	24,856		
(2) 雑支出	1	24,857	234,460
		<hr/>	<hr/>
経常利益			59,284
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10		
(2) その他特別利益	1	11	
		<hr/>	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	5,093		
(2) 過年度損益修正損	250		
(3) その他特別損失	1	5,344	△ 5,333
		<hr/>	<hr/>
当年度純利益			53,951
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			64,741
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 118,692

令和6年度 吉川市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)
(消費税及び地方消費税抜き)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		1,041,810
イ 建物	1,647,826	
減価償却累計額	768,103	879,723
ウ 構築物	21,718,083	
減価償却累計額	10,336,640	11,381,443
エ 機械及び装置	2,011,467	
減価償却累計額	1,229,714	781,753
オ 車両運搬具	11,625	
減価償却累計額	11,045	580
カ 工具器具及び備品	17,886	
減価償却累計額	13,780	4,106
キ 建設仮勘定		222,498

有形固定資産合計 14,311,913

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権		39
---------	--	----

無形固定資産合計 39

固定資産合計 14,311,952

2 流動資産

(1) 現金預金 766,215

(2) 未収金

ア 水道料金	113,519	
イ その他	36,363	
貸倒引当金	△ 1,547	148,335

(3) 貯蔵品 4,928

(4) 前払費用 1,128

(5) 前払金 9,540

流動資産合計 930,146

資産合計 15,242,098

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,215,214	1,215,214	
(2) 引当金			
ア 修繕引当金	126,617	126,617	
固定負債合計			1,341,831

4 流動負債

(1) 未払金		206,019	
(2) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	175,004	175,004	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	2,008		
イ 法定福利費引当金	393	2,401	
(4) その他の流動負債			
ア 預り金	174		
イ 預り保証金	4,917	5,091	
流動負債合計			388,515

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	1,621,407		
収益化累計額	962,718	658,689	
イ 国庫補助金	603,148		
収益化累計額	228,855	374,293	
ウ 分担金	3,777,859		
収益化累計額	1,725,712	2,052,147	
エ 工事負担金	6,060,637		
収益化累計額	3,497,066	2,563,571	
繰延収益合計			5,648,700
負債合計			7,379,046

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金		6,843,603	
資本金合計		6,843,603	6,843,603

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	91,445		
イ 分担金	412,610		
ウ 工事負担金	396,702		
資本剰余金合計	900,757		
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	0		
イ 当年度未処分利益剰余金	118,692		
利益剰余金合計	118,692		
剰余金合計		1,019,449	
資 本 合 計		7,863,052	
負債資本合計		15,242,098	

令和6年度 吉川市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	53,951
減価償却費	568,348
固定資産除却費	15,000
貸倒引当金	△ 95
長期前受金戻入	△ 255,745
受取利息及び受取配当金	△ 249
支払利息	24,856
有形固定資産売却損益 (△は益)	5,093
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50
未払金の増減額 (△は減少)	5,565
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 4,588
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 883
小計	411,303
利息及び配当金の受取額	249
利息の支払額	△ 24,856
業務活動によるキャッシュ・フロー	386,696

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 587,051
国庫補助金、工事負担金、分担金等による収入	114,414
有形固定資産の売却による収入	1,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 471,051

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	170,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 228,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,125

資金増加額 (又は減少額)	△ 142,480
資金期首残高	908,695
資金期末残高	766,215

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

② 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

③ 賞与引当金

翌年度の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額のうち本年度の負担に属する額を計上している。

④ 法定福利費引当金

翌年度に支払うことが予定されている職員共済組合負担金のうち、本年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

① 受贈による資産取得

構築物 3,636,363円

3 セグメント情報に関する注記

当水道事業では、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候

該当なし

(2) 減損損失の認識と測定

該当なし

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引未経過リース料相当額

1年内 15,781,200円

1年超 0円

計 15,781,200円

(2) オペレーティング・リース取引

金額的重要性が乏しいため、記載は省略しております。

6 重要な後発事象

該当なし

7 その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,596千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費を支給するため、法定福利費引当金1,276千円を取り崩すこととする。

令和7年度 吉川市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位 千円)
(消費税及び地方消費税抜き)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,402,360		
(2) その他の営業収益	55,461	1,457,821	
		<hr/>	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	476,935		
(2) 配水及び給水費	122,119		
(3) 総係費	241,625		
(4) 減価償却費	581,607		
(5) 資産減耗費	77,561		
(6) その他営業費用	4,025	1,503,872	
		<hr/>	
営業損失			46,051
3 営業外収益			
(1) 受取利息	133		
(2) 長期前受金戻入	260,288		
(3) 雑収益	3,293	263,714	
		<hr/>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	23,704		
(2) 雑支出	1	23,705	240,009
		<hr/>	<hr/>
経常利益			193,958
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10		
(2) その他特別利益	1	11	
		<hr/>	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	5,019		
(2) 過年度損益修正損	250		
(3) その他特別損失	1	5,270	△ 5,259
		<hr/>	<hr/>
当年度純利益			188,699
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			53,951
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 242,650

令和7年度 吉川市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)
(消費税及び地方消費税抜き)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		1,041,810	
イ 建物	1,647,826		
減価償却累計額	798,334	849,492	
ウ 構築物	22,601,335		
減価償却累計額	10,804,932	11,796,403	
エ 機械及び装置	2,036,518		
減価償却累計額	1,300,150	736,368	
オ 車両運搬具	11,625		
減価償却累計額	11,045	580	
カ 工具器具及び備品	17,886		
減価償却累計額	14,002	3,884	
キ 建設仮勘定		245,313	
有形固定資産合計			14,673,850

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権		39	
無形固定資産合計			39
固定資産合計			14,673,889

2 流動資産

(1) 現金預金		1,083,536	
(2) 未収金			
ア 水道料金	170,377		
イ その他	36,363		
貸倒引当金	△ 1,517	205,223	
(3) 貯蔵品		4,878	
(4) 前払費用		1,128	
(5) 前払金		9,540	
流動資産合計			1,304,305
資産合計			15,978,194

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,828,932	1,828,932	
(2) 引当金			
ア 修繕引当金	126,617	126,617	
固定負債合計			1,955,549

4 流動負債

(1) 未払金		263,465	
(2) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	167,282	167,282	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	1,537		
イ 法定福利費引当金	304	1,841	
(4) その他の流動負債			
ア 預り金	174		
イ 預り保証金	4,917	5,091	
流動負債合計			437,679

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	1,625,043		
収益化累計額	1,000,812	624,231	
イ 国庫補助金	648,110		
収益化累計額	241,259	406,851	
ウ 分担金	3,852,859		
収益化累計額	1,803,676	2,049,183	
エ 工事負担金	6,081,842		
収益化累計額	3,628,892	2,452,950	
繰延収益合計			5,533,215
負債合計			7,926,443

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金	6,908,344	
資本金合計		6,908,344

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	91,445	
イ 分担金	412,610	
ウ 工事負担金	396,702	
資本剰余金合計	900,757	
(2) 利益剰余金		
ア 減債積立金	0	
イ 当年度未処分利益剰余金	242,650	
利益剰余金合計	242,650	
剰余金合計	242,650	1,143,407
資 本 合 計		8,051,751
負債資本合計		15,978,194

令和7年度 吉川市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	188,699
減価償却費	581,607
固定資産除却費	77,511
貸倒引当金	△ 30
長期前受金戻入	△ 260,288
受取利息及び受取配当金	△ 133
支払利息	23,704
有形固定資産売却損益 (△は益)	5,019
未収金の増減額 (△は増加)	△ 56,858
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 471
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 89
小計	558,721
利息及び配当金の受取額	133
利息の支払額	△ 23,704
業務活動によるキャッシュ・フロー	535,150

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 969,593
国庫補助金、工事負担金、分担金等による収入	144,803
有形固定資産の売却による収入	965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 823,825

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	781,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 175,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	605,996

資金増加額 (又は減少額)	317,321
資金期首残高	766,215
資金期末残高	1,083,536

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

② 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

③ 賞与引当金

翌年度の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額のうち本年度の負担に属する額を計上している。

④ 法定福利費引当金

翌年度に支払うことが予定されている職員共済組合負担金のうち、本年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

① 受贈による資産取得

構築物 3,636,363円

3 セグメント情報に関する注記

当水道事業では、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候

該当なし

(2) 減損損失の認識と測定

該当なし

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引未経過リース料相当額

1年内	0円
<u>1年超</u>	<u>0円</u>
計	0円

(2) オペレーティング・リース取引

金額的重要性が乏しいため、記載は省略しております。

6 重要な後発事象

該当なし

7 その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金2,008千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費を支給するため、法定福利費引当金393千円を取り崩すこととする。

収益的収入の見積基礎

収 入

仮受消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	備 考
1	水道事業収益		1,867,102	1,646,841	220,261			
	1	営業収益	1,603,274	1,387,407	215,867			
		1 給水収益	1,542,596	1,329,315	213,281			
						水道料金	1,542,596	有収水量 7,107,000m ³ 1,542,596
		2 その他の営業収益	60,678	58,092	2,586			
						手数料	1,292	設計審査手数料 327 工事検査手数料 327 指定工事業業者申請手数料 165 指定工事業業者更新手数料 360 証明書交付手数料 3 図面(写)交付手数料 110
						受託事務収益	57,386	下水道使用料徴収事務委託料 57,386
						雑収益	2,000	消火栓維持管理費 2,000
	2	営業外収益	263,817	259,423	4,394			
		1 受取利息	133	249	△ 116			
						預金利息	133	預金利息 133
		2 長期前受金戻入	260,288	255,745	4,543			
						長期前受金戻入	260,288	受贈財産評価額 38,094 国庫補助金 12,404 分担金 77,964 工事負担金 131,826
		3 雑収益	3,396	3,429	△ 33			
						その他雑収益	3,396	用地貸付料 2,237 職員駐車場料金 1,080 その他雑収益 79
	3	特別利益	11	11	0			
		1 過年度損益修正益	10	10	0			
						過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10
		2 その他特別利益	1	1	0			
						その他特別利益	1	その他特別利益 1

収益的支出の見積基礎

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	備 考
1	水道事業費用		1,639,874	1,573,743	66,131			
	1	営業費用	1,584,899	1,517,181	67,718			
		1 原水及び浄水費	524,629	525,388	△ 759			
						備消品費	31	備消品費 31
						通信運搬費	234	電話回線使用料 234
						委託料	9,064	水質検査委託料 8,234 末端水質監視委託料 830
						動力費	5,130	電気料 5,130
						薬品費	4,120	薬品費 4,120
						受水費	506,050	県水受水費 506,050 受水量 7,446,500m ³
		2 配水及び給水費	134,330	136,549	△ 2,219			
						被服費	321	職員用作業衣等購入費 321
						備消品費	185	浄配水場備消品費 20 O A機器備消品費 66 参考図書代 99
						燃料費	597	公用車燃料代 208 浄水場自家発電機燃料代 259 南配水場自家発電機燃料代 130
						印刷製本費	100	給水工事用印刷費 100
						通信運搬費	8,506	郵便料 8,255 電話回線使用料 251
						委託料	58,566	会野谷浄水場・南配水場電気 保守管理委託料 1,497 電気機械計装精密点検委託料 22,000 水道台帳図更新委託料 10,720 漏水調査委託料 1,375 漏水等待機委託料 13,463 配水管洗浄作業業務委託料 7,711 その他委託料 1,800
						修繕費	29,307	公用車修繕費 487 施設修繕費 500 給・配水管修繕費 28,320
						路面復旧費	8,500	路面復旧費 8,500
						動力費	28,248	浄水場電気料 15,418 南配水場電気料 12,830
		3 総係費	262,747	268,179	△ 5,432			
						給料	13,688	企業職給 13,688
						手当	6,803	地域手当 822 住居手当 333 通勤手当 403 期末手当 2,355 勤勉手当 1,976 時間外勤務手当 910

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備	考
								特殊勤務手当	4
						賞与引当金繰入額	1,537	期末手当	834
								勤勉手当	703
						報酬	476	水道運営委員報酬	337
								その他報酬	139
						法定福利費	5,980	共済組合負担金	4,027
								総合事務組合負担金	1,815
								地方公務員災害補償基金負担金	138
						法定福利費繰入額	304	法定福利費繰入額	304
						旅費	28	普通旅費	28
						備用品費	506	事務用品購入費	147
								図書購読料	35
								図書購入費	74
								その他	250
						光熱費	87	ガス代	30
								下水道使用料	57
						印刷製本費	1,136	印刷製本費	902
								コピー代	234
						通信運搬費	803	電話料	790
								NHK放送受信料	13
						委託料	204,843	施設清掃委託料	1,794
								除草作業委託料	2,933
								浄化槽保守管理委託料	49
								廃棄物処理委託料	264
								消防設備保守点検委託料	306
								料金徴収・浄水場運転監視等業務委託料	186,521
								会野谷浄水場・南配水場安全警備委託料	2,390
								水道料金収納代行事務委託料	4,342
								開栓業務委託料	244
								口座振替データ収納事務に係る業務委託料	1,268
								空調機保守点検及びフロン漏洩点検業務委託料	664
								南配水場受水槽清掃・検査業務委託	55
								その他委託料	4,013
						手数料	2,927	口座振替手数料	1,362
								郵便窓口手数料	174
								パソコンサービス取扱手数料	1,311
								公金振込手数料	80
						賃借料	17,408	OA機器賃借料	17,360
								清掃用具賃借料	34
								その他賃借料	14
						修繕費	300	庁舎内修繕費	300
						研修費	170	職員研修費	170

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備	考
						厚生費	36	保菌検査費	36
						負担金	2,497	日本水道協会会費 日本水道協会関東支部会費 日本水道協会埼玉県支部会費 行政負担金 その他負担金	187 38 19 2,252 1
						保険料	1,613	営業車両自賠責保険料 自動車総合保険料 総合賠償責任保険料 建物火災保険料 機械設備損害補償保険料	52 113 362 125 961
						交際費	30	管理者等交際費	30
						公課費	58	自動車重量税 印紙代 電波利用料	49 7 2
						貸倒引当金繰入額	1,517	貸倒引当金繰入額	1,517
	4	減価償却費	581,607	568,348	13,259				
						有形固定資産減価償却費	581,607	建物、構築物、機械及び装置、 車両運搬具、工具器具及び備品	581,607
	5	資産減耗費	77,561	15,050	62,511				
						固定資産除却費	77,511	固定資産除却費	77,511
						たな卸資産減耗費	50	たな卸資産減耗費	50
	6	その他営業費用	4,025	3,667	358				
						一般会計支出金	4,025	都市建設部長人件費負担金	4,025
	2	営業外費用	48,705	50,218	△ 1,513				
	1	支払利息	23,704	25,217	△ 1,513				
						企業債利息	23,704	財務省財政融資資金 地方公共団体金融機構資金	3,616 20,088
	2	雑支出	1	1	0				
						その他雑支出	1	その他雑支出	1
	3	消費税	25,000	25,000	0				
						消費税	25,000	消費税	25,000
	3	特別損失	5,270	5,344	△ 74				
	1	固定資産売却損	5,019	5,093	△ 74				
						固定資産売却損	5,019	固定資産売却損	5,019
	2	過年度損益修正損	250	250	0				
						過年度損益修正損	250	過年度損益修正損	250
	3	その他特別損失	1	1	0				
						その他特別損失	1	その他特別損失	1
	4	予備費	1,000	1,000	0				
	1	予備費	1,000	1,000	0				
						予備費	1,000	予備費	1,000

資本的収入及び支出の見積基礎

収 入		仮受消費税及び地方消費税込み(単位 千円)					
款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	備 考
1	資本的収入	930,728	288,523	642,205			
1	企業債	781,000	170,000	611,000			
	1 企業債	781,000	170,000	611,000	企業債	781,000	配水改良事業 288,700 施設更新事業 492,300
2	国庫補助金	44,962	28,822	16,140			
	1 国庫補助金	44,962	28,822	16,140	国庫補助金	44,962	防災・安全交付金(水道事業) 44,962
3	分担金	82,500	66,000	16,500			
	1 分担金	82,500	66,000	16,500	分担金	82,500	加入者分担金 82,500
4	工事負担金	21,205	21,956	△ 751			
	1 工事負担金	21,205	21,956	△ 751	工事負担金	21,205	市危機管理課 3,880 その他事業 17,325
5	固定資産売却代金	1,061	1,745	△ 684			
	1 固定資産売却代金	1,061	1,745	△ 684	量水器売却代金	1,061	量水器売却代金 1,061

支 出		仮払消費税及び地方消費税込み(単位 千円)					
款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	備 考
1	資本的支出	1,290,232	859,924	430,308			
1	建設改良費	1,115,228	631,085	484,143			
	1 配水改良費	573,673	529,585	44,088	給料	37,242	企業職給 37,242
					手当	21,749	扶養手当 336 管理職手当 600 地域手当 2,255 住居手当 336 通勤手当 244 期末手当 8,629 勤勉手当 7,135 時間外勤務手当 2,190 特殊勤務手当 9 管理職員特別勤務手当 15
					法定福利費	16,656	共済組合負担金 12,176 総合事務組合負担金 4,480
					委託料	21,797	石綿管布設替設計委託料 21,797
					負担金	10,299	工事負担金 8,299 特別給水管工事負担金 2,000
					工事費	465,930	配水管布設工事費 38,720 石綿管布設替工事費 370,832 舗装復旧工事費 56,378
2	施設更新事業費	495,693	54,680	441,013	委託料	3,300	設計調査等委託料 3,300
					工事費	492,393	施設整備工事費 492,393
3	営業設備費	45,862	46,820	△ 958	営業設備費	45,862	新設メーター器設置分 3,314 検満メーター器交換分 16,150 検満メーター器交換業務 26,398
2	企業債償還金	175,004	228,839	△ 53,835			
	1 企業債償還金	175,004	228,839	△ 53,835	企業債償還金	175,004	財務省財政融資資金 76,274 地方公共団体金融機構資金 98,730